

(別紙様式3)

令和3年3月31日

事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 京都市下京区中堂寺命婦町1番地10
京都産業大学むすびわざ館内(3・4階)
管理機関名 京都府教育委員会
代表者名 教育長 橋本幸三 印

令和2年度WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

記

- 1 事業の実施期間
契約締結日 ～ 令和3年3月31日
- 2 事業拠点校名
学校名 京都府立鳥羽高等学校
学校長名 川口 浩文
- 3 構想名
未来を創る課題解決先進国の人材育成 ～京の智から地球の智へ～
- 4 構想の概要
歴史と伝統に育まれた「京の智・日本の智」と各国・各地域における「世界の智」を高度で先進的な学びや協働学習により「地球の智」へと高めることにより、設定したグローバルな社会課題「『豊かさ』の価値の再創造による持続的な未来社会の創出」に取り組み、Society 5.0において全国の自治体・高校等が活用できるイノベティブなグローバル人材を育成する京都モデル「ALネットワーク京都」を研究開発する。この京都モデルを実現するため、京都府独自の3つの京都戦略、大学教育の先取り履修や海外インターンシップ等の「高度で先進的な学びの機会の提供」、ICT活用による遠隔教育や京都府WWL高校生サミットの開催等の「グローバルかつ多様な協働学習の機会の創出」、オンライン情報共有システム「京都府WWLプラットフォーム」の活用等の「研究開発内容の共有と継続的な成果普及」を設定し、世界をリードする課題解決先進国となることを目指す。
- 5 教育課程の特例の活用の有無
普通科における卒業に必要な修得単位数に含めることができる学校設定科目の修得単位数の上限である20単位を超えて、学校設定教科「グローバル」に学校設定科目「英語理解」(2年次・3単位、3年次・4単位)を設置する。

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間（ 契約締結日 ～2021年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①ALネットワーク京都運営委員会				■								■
②京都府WWLプラットフォーム										試験運用 →		
③運営指導委員会						■					■	
④検証組織委員会				■						■		
⑤大学教育の先取り履修・単位認定				「スマートAP」シラバス作成、講師依頼 →							募集 →	
⑥京都府WWL高校生サミット							■					
⑦グローバルネットワーク京都交流会											■	
⑧京都府WWLフォーラム							■					
⑨京都府WWL教員研修						■		■				

(2) 実績の説明

【実施体制の整備】

a. 管理機関の下、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制の整備状況

本事業の円滑かつ効果的な実施を目的とし、管理機関の長を委員長とし、拠点校及び共同実施校の校長、京都大学の神吉紀世子教授と福知山公立大学の杉岡秀紀准教授からなるALネットワーク京都運営委員会を設置した。

年度当初の学校休業措置の影響で事業計画の変更が必要となったことから、そのような状況下でも、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組めるよう、今年度の事業実施計画を実現可能なものに変更した。共同実施校へは、管理機関が拠点校の担当者とともに訪問し、府教育委員会がWWL事業で設定した社会課題の共有、京都府WWL高校生サミットの開催、そしてグローバルで多様な協働学習に係る取組への参加について説明し、変更した計画において、共同実施校が確実に取組に参加できるように調整した。

国内連携校については、管理機関が、各連携校に個別に連絡し、WWL事業の概要説明と今年度の連携内容について説明と依頼を行った。国外連携校についても、管理機関が個別に連絡を取り、府教育委員会のWWL事業概要とICTを活用した拠点校との取組の実現に向けて、日程調整等を行った。

事業協働機関については、管理機関または拠点校が学校再開後に各事業協働機関を訪問し、事業概要の説明と今年度変更した連携内容について協力を依頼した。また、学術顧問への正式な協力依頼については、管理機関が行った。

連携校については、本WWL事業以外に府立嵯峨野高校、府立洛北高校、府立桃山高校がスーパーサイエンスハイスクール支援事業、学校法人九里学園高校が地域との協働による高等学校教育改革推進事業、沖縄県立那覇国際高校がスーパーグローバルハイスクールの指定をそれぞれ受けている。そこで、複数の取組を実施するための体制として、管理機関の担当者と連絡を取り合うWWL事業に係る担当者を決定していただいた。また、管理機関が令和2年度の具体的な連携内容を定め、京都府WWL教員研修への参加、京都府WWL高校生サミットまたは事業協働機関主催の取組への参加について依頼した。

カリキュラム・アドバイザーについては、拠点校に配置し、主に「総合的な探究の時間」の研究・開発に対して専門的見地から指導・助言を直接拠点校の教員が受けられる体制を整えた。海外交流アドバイザーについては、管理機関に配置し、国外の連携校や事業協働機関とのオンライン交流や遠隔授業の具体的な取組内容の調整を行うとともに、クイーンズランド工

科大学遠隔授業では運営を支援した。また、事務補助員を管理機関に配置し、京都府WWLプラットフォームの情報更新や管理機関の取組に関する文書作成等を支援する体制を整えた。

b. 管理機関の下、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備した状況

管理機関は、オンライン情報共有システムである京都府WWLプラットフォームを12月に開設し、国内外の遠隔地を含む連携校・協働機関との情報共有と有効な情報の外部への発信を試験的に開始した。今年度は日本語で、令和2年度京都府WWL高校生サミット、京都府WWLフォーラムや京都府WWL教員研修の情報を共有・発信するとともに、拠点校のカリキュラム研究開発内容等について外部へ発信した。

また管理機関は、令和2年度京都府WWLフォーラムを令和2年10月24日(土)にオンラインで開催し、ALネットワーク京都運営委員である福知山公立大学の杉岡秀紀准教授、学術顧問である総合地球環境学研究所の阿部健一教授、拠点校及び共同実施校の教員によるパネルディスカッションを実施し、コロナ禍における各校の取組について外部に発信するとともに、杉岡准教授及び阿部教授に専門的見地から御意見・御助言をいただいた。

c. 管理機関の長、拠点校等の校長が果たした役割について

構想内容の水準を維持し、必要な改善を図るために、京都府教育委員会教育長はALネットワーク京都運営委員会を設置し、拠点校・共同実施校及び主な連携先と連携しながら、全体の進行管理を行った。また検証組織委員会を設置し、開発されたカリキュラムの教育的効果や本事業の進捗状況等について、専門家による分析及び検証を行える体制を整えるとともに、運営指導委員会を設置し、検証組織委員会による分析・検証を踏まえた御指導・御助言を仰げる体制を整備した。

拠点校の校長は、管理機関との円滑な連携と研究開発に係る成果と課題について迅速に共有できるように、校内にWWL事業に係る担当分掌の設置と担当者の配置を行い、校内体制の整備を実施した。また、事業協働機関との連携に向けて、拠点校の校長が、事業協働機関の代表者とも面会し、WWL事業に対する協力依頼を行った。

共同実施校についても、「総合的な探究の時間」を推進する分掌である「みらい探究部」を設置し、その中にWWL担当者を配置することで、管理機関および拠点校と円滑に連携できる体制を整えた。

d. 運営指導委員会の開催実績及び検証組織資料の収集の状況

d-1. 運営指導委員会

<運営指導委員>

区分	氏名	所属・役職
委員長	三谷 宏治 氏	K. I. T. 虎ノ門大学院・教授
委員	内藤 義弘 氏	京都府国際センター・常務理事
委員	北尾 哲郎 氏	日東薬品工業株式会社・代表取締役社長
委員	スティーブン・ハーダー 氏	京都ノートルダム女子大学・准教授

運営指導委員会には、上記の委員に加えて、管理機関から高校教育課長、拠点校及び共同実施校からは校長が出席した。今年度は以下のとおり9月と2月の2回開催し、それぞれの専門的見地から御指導・御助言を仰いだ。

<開催実績>

【第1回運営指導委員会】

日時：令和2年9月23日(水)

場所：京都府教育庁

内容：(1) 3年間の構想計画概要及び令和2年度事業実施計画と変更点について
(2) 拠点校及び共同実施校の探究活動について
(3) 意見交換・研究協議

【第2回運営指導委員会】

日時：令和3年2月9日（火）

方法：オンライン開催

- 内容：（1）令和2年度実施内容及び成果と課題について
 （2）拠点校及び共同実施校の代表生徒によるプレゼンテーション発表
 （3）検証組織委員会からの報告
 （4）令和3年度の事業計画と実施方法について
 （5）意見交換・研究協議

d-2. 検証組織委員会

<検証組織委員>

区分	氏名	所属・役職
委員	小野 善生 氏	滋賀大学・教授
委員	福田 敏信 氏	KPMG／あずさ監査法人

上記2名に検証組織委員を依頼し、管理機関に対して、検証のエビデンス収集方法、アンケート調査における指標作成及び分析方法について御指導・御助言をいただくとともに、アンケート調査結果の分析もお願いした。今年度は8月と1月に検証組織委員会を実施したが、質問項目の内容の調整や拠点校担当者へのインタビュー調査の準備のために、検証組織委員会以外に個別で計3回、検証組織委員の先生方と打ち合わせを行った。

<開催実績>

【第1回検証組織委員会】

日時：令和2年8月31日（月）

場所：京都府教育庁

- 内容：（1）今年度の検証組織に係るスケジュール
 （2）検証項目及び検証方法について
 （3）意見交換・研究協議

【第2回検証組織委員会】

日時：令和3年1月14日（木）

場所：京都府教育庁

- 内容：（1）拠点校担当者へのインタビュー調査実施
 （2）インタビュー調査を踏まえたアンケート調査の結果分析
 （3）令和2年度事業進捗状況のまとめ

<検証資料>

今年度は学校休業期間が5月末まで続いたため、年2回予定していたアンケート調査を1回とし、試験的に実施することとした。したがって、今年度収集したエビデンスについては、主に現状把握と課題の整理のために活用することとし、次年度収集するデータと比較することで、本府WWL事業の取組の成果を把握できると考える。ただしコロナ禍のためオフラインで予定していた取組の多くが、オンラインでの取組へと変更になったため、次年度の取組をオフラインで行うことができた場合、収集したデータの質が異なることから、今年度のエビデンスについては次年度と比較する際、扱いに注意が必要と思われる。検証のために収集した資料は以下の表のとおりである。

検証項目	対象	資料
1. 6つの資質・能力の育成 2. マインドセット	拠点校第1学年生徒	生徒向けアンケート (別紙1)
3. 探究的な資質・能力について	拠点校・共同実施校第1学年生徒	生徒向けアンケート (別紙2)

4. 海外研修を通して育成する力	海外インターンシップ等 参加者	参加生徒向けアンケート
5. 拠点校におけるカリキュラム 研究開発・実施の進捗状況	拠点校の教員	教職員向けアンケート (別紙2) インタビュー調査

e. 管理機関が、拠点校等の卒業生を追跡調査する仕組みの構築に向けた計画

卒業生の成長の過程を追跡するために、拠点校及び共同実施校の令和2年度入学生を対象に高校3年間の学習ログ作成について、拠点校と共同実施校と協議を開始した。学習ログの内容として、以下の内容を検討している。

- ① 「総合的な探究の時間」で取り組んだ研究内容
- ② 京都府WWL高校生サミットや海外インターンシップ等への参加状況
- ③ 英語4技能試験の取得状況
- ④ 在学中の短期・中期の留学経験

今年度は管理機関が個人情報扱うこと等について十分な議論ができておらず、次年度の検証組織委員会で議論することが決定している。また、今年度作成したマインドセット及び育成する6つの資質・能力を測る「WWLコンソーシアム構築支援事業に係る生徒アンケート」を、追跡調査用にアレンジし、在籍時のデータと照らし合わせて、生徒の成長過程を把握することも併せて議論する。

f. 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる留学生等の日本での学修や生活を支援する体制

アジア高校生架け橋プロジェクトについては、管理機関が公益財団法人AFS日本協会との連携窓口となり、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で安心・安全に留学生を受け入れられるように調整を行った。共同実施校の福知山高校では、留学生の来日前にオンラインで受け入れクラスの生徒と交流する機会を設定し、スムーズに学校生活に慣れるための配慮を行った。受け入れクラスは、例年研修旅行で海外を訪問するなどグローバル教育に力を入れており、生徒のグローバルな物事に対する関心・意欲が高いことから、留学生が安心して学校生活を送れる環境であった。また本WWL事業に携わっている英語科教員が留学生受け入れの担当者となり、言語面でも留学生を支援できる体制を整えた。

g. 事業拠点校での取組について、本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促した状況

本事業による取組が学校全体の授業改善や拠点校の教職員や生徒の意識改革を促したのかを把握するために、別紙2のとおり、8つの指標について、拠点校の教職員対象にアンケート調査を12月に実施した。さらに教職員アンケート結果を踏まえて、検証組織委員2名による拠点校WWL事業担当者へのインタビュー調査を行うことで、アンケート調査結果の要因をより深く分析できるようにした。本来ならば、年度内に2回アンケート調査を実施し、教職員の意識の変容を調べる予定であったが、学校休業期間の長期化により、学校の通常業務を優先して、年度初めの調査は見送った。

教職員アンケート調査結果について、全ての項目で肯定的回答が7割を超えていた。第2回検証組織委員会において実施した拠点校担当者へのインタビュー調査内容を踏まえて分析した結果、拠点校がSGH指定校時に開発した指導法の実践の継続や学習指導要領の改定に向けた取組と並行して、本WWL事業に取り組んでいることで、教員が指導法の改善(授業改善)について高い意識を持って取り組んでいることが明らかになった。具体的には、従来は個人単位で職務を遂行することが中心であったが、WWL事業においてはチーム単位での職務の遂行が求められるようになった。その結果、教員間の相互作用が促進されたことで、意識変化の契機となり、よりレベルの高い指導を目指すモチベーションが涵養されたようである。

一方、質問項目5「WWL事業による取組が、課題の解決に向けた主体的・協働的な学びになっており、学校全体の授業改善につながっている」については、3割近い教職員が否定的な

回答をしていることがわかった。否定的な回答をした教職員が、具体的に何を課題と感じているのかについては、アンケート結果と拠点校担当者へのインタビュー調査だけでは把握できなかった。そのため、次年度以降は教職員アンケートで、自由記述による回答を設定して教職員の考えを収集し、課題と思われる点を明確にすることが必要になる。

関係機関の教職員の意識改革を促した状況については、京都府WWL教員研修を2回実施し、拠点校・共同実施校の教職員と国内連携校の教職員が探究活動に係る指導方法や課題について交流できる場を設定した。特に第1回の教員研修（9月）では、ICTを活用したオンライン研修を実施したことにより、遠隔地の連携校である秋田県立秋田南高校、学校法人九里学園高校、千葉県立成田国際高校の教員にも参加していただくことができ、府内の連携校の教職員とともに、コロナ禍における探究活動の課題や悩みを共有しながら各校の工夫を学ぶことで、拠点校だけでなく、関係機関の教職員の意識改革を促すことができた。アンケート結果から参加した教員の9割が、「今回のような課題等の共有の機会を持ちたい」と回答しており、「議論の節々に各校の取組にそれぞれの特色が出ていて、本校の取組に還元できるように、自ら進んで、学校の取組を調べていこうと思った」との意見から、教員研修によって教職員の意識改革を促したと言える。

生徒の意識改革を促した状況については、拠点校の生徒対象にアンケート調査を実施したが、1度しか実施できなかったこと、生徒対象のインタビュー調査を実施しなかったことから、本事業が拠点校の生徒全体にどのような意識改革を促したかについて、アンケート調査結果だけで結論づけることはできなかった。

しかし、オンラインによる海外インターンシップ参加者対象に実施した自由記述形式のアンケート調査から、海外とのICTを活用したオンラインの取組が、生徒の海外志向に大きな影響を与えたことは明らかである。

h. アジア高校生架け橋プロジェクトの留学生受け入れ

共同実施校である福知山高校がベトナムからの留学生を1名受け入れた。

【財政等支援】

a. 自己負担額として、計画段階よりさらに計上したもの

管理機関は、京都府としてグローバル人材の育成とICT活用の推進に財政支援を行った。具体的には、JETプログラムの新規来日AETが来日できないことから、AET不在の府立高校に対して、英語指導助手派遣業務を行っている企業から複数名のAET派遣を実施した。また留学ができない状況を踏まえて、国内で対面とオンラインを併用したハイブリッド英語研修実施の支援を行った。

ICT活用の推進については、計画通り、教員用タブレット等のICT機器整備、高速回線の整備、授業でICTを活用できる教員を養成するための研修を実施した。

b. 人的または財政的な支援、研修やセミナー等の実施に向けた計画

令和2年度9月より、拠点校である鳥羽高校に対して、AETの配当を増やす計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、新規AETの来日が不可能となった。そのため、他校のAETや管理機関所属のPrefectural Advisorを拠点校に訪問させる等の対応を実施し、AET1名増に相当する人的支援を行った。

しかし新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、京都府北部地域に配置できるAETが不足し、共同実施校ではAETがない状態が続いている。

【ALネットワークの形成】

a. ALネットワーク運営組織の実績

構想目的・年度計画の策定、事業の運営、達成状況の評価・見直しのため、ALネットワーク京都運営委員会を年2回（7月・3月）開催し、関係機関との情報共有を行った。7月については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業協働機関の委員をオンラインで接続し運営委員会を開催した。

- b. 関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し、新たな協働事業の開発、有効な事業実施を実現したこと

ALネットワーク京都運営委員会による情報共有に加えて、京都府WWLプラットフォームを活用して、拠点校の研究開発内容等について、連携校と情報共有を試験的に開始した。

有効な事業実施の実現については、コロナ禍により海外研修等が実施できない状況を踏まえて、ICTを活用した国外連携校との連携を推進し、拠点校の生徒が、連携校である中国・西安交通大学附属中学とフランス・ヌヴェール高校とオンラインでお互いの文化を紹介し合う取組を実施した。

また、事業協働機関との有効な事業実施については、総合地球環境学研究所が京都府及び京都市と共催で実施している「高校生による気候行動サミット」に、ALネットワーク京都の関係校が参加できることになり、府立高校の連携校である府立嵯峨野高校、府立桃山高校、府立峰山高校の3校が参加した。今年度の取組は全てオンラインで実施され、「半径Xキロメートルの気候アクション」をテーマに、気候変動の専門家による3回の勉強会を踏まえて、2050年の脱炭素の素敵な京都の姿を考え、その姿の実現のために高校生ができることをまとめて発表した。なお、選考を勝ち抜いた3校の発表が、サミットで発表されるとともに、参加校全ての取組が公式ホームページで公開されている。

- c. 修了生の国内外のトップ大学への進学や海外留学等の促進に向けた計画

京都府国際センターが所轄する「きょうと留学生ハウス」の留学生に、京都府WWL高校生サミットにおける英語グループディスカッションの支援を依頼し、京都大学大学院の留学生がTAとして、参加生徒の支援を行った。

- d. ALネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置した状況及び本事業のカリキュラムを開発する人材の配置状況

カリキュラムを研究開発するにあたり、カリキュラム・アドバイザーとして京都教育大学客員教授の斉藤和彦氏を、拠点校に配置した。カリキュラム・アドバイザーは拠点校で主に「総合的な探究の時間」に関わる指導・助言を行った。管理機関との連携については、管理機関の担当指導主事がカリキュラム・アドバイザーと定期的に連絡を取り、大学教育の先取り履修である「スマートAP」の令和3年度受講及び単位認定開始に向けた制度設計の協力を依頼するとともに、講師となる大学の先生方との打ち合わせにも同席していただいた。大学による単位認定「きょうとFラーニング」については、カリキュラム・アドバイザーが受講開始・単位化を目指した準備及び情報収集において指導・助言を行い、本格的な大学との協議に向けた支援を行った。また海外交流アドバイザーを管理機関に設置し、国外の連携大学とのオンライン授業や国外連携校とのICTを活用した取組について、企画立案の支援や連携校との連絡・調整を行った。

- e. テーマと関連した高校生国際会議等の開催準備状況

「『豊かさ』の価値の再創造による持続的な未来社会の創出」をテーマに、NTT西日本京都支店と協働し、福知山公立大学の杉岡秀紀准教授にファシリテーターを務めていただき、京都府WWL高校生サミットを開催した。今年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から、対面での開催は避け、参加校をオンラインで接続して実施することとした。参加校は拠点校、共同実施校、府立洛北高校、秋田県立秋田南高校、学校法人九里学園高校、沖縄県立那覇国際高校の計6校で、合計41名の高校生が参加した。当日、参加者は5人程度のグループで、事前に選択したSDGsの視点を踏まえたディスカッションテーマについて各自の考えを発表し合うとともに、グループでの議論をとおして、持続的な未来社会の創出に向けて高校生に何ができるかをまとめて発表した。今年度は1つのグループが英語でのグループディスカッション及び発表を行った。なお、各グループの発表について、杉岡准教授から御講評いただいた。

京都府WWL高校生サミットには、学術顧問である総合地球環境学研究所の阿部健一教授、京都大学総合博物館の永益英敏館長、JICA関西の佐藤恭仁彦所長にお越しいただき、オンライン上で参加者が議論し、提言発表する姿を参観していただき、今後の京都府WWL高校生サミ

ットのあり方について御意見・御助言をいただいた。また地元のテレビ局であるKBS京都の村上祐子氏にもお越しいただき、京都府の環境審議会や男女共同参画審議会において、京都府WWL高校生サミットで高校生が提言した内容を共有していただけることとなった。なお、本サミットの内容については、京都新聞及びKBS京都のニュースで取り上げられた。

生徒アンケート結果によれば、参加者の9割以上がオンラインによる京都府WWL高校生サミットの取組が意義のあるものであったと肯定的に回答した。オンラインでの意思疎通について難しさを感じながらも、「共通点を探しながらみんなで意見を出し合うのがとても楽しかった」と答える生徒もあり、対面で開催することが困難な状況においても、ICTを活用して遠隔地の高校生が協働しながら、持続可能な未来社会の創出について議論できる場を設定することができた。

なお、2月に拠点校を含むグローバルネットワーク京都校10校が集まり、課題研究に係るプレゼンテーション、ポスターセッションを実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止とした。しかし、グローバルネットワーク京都校対象に「持続可能な国際社会への展望」を課題として、論文コンテストを実施した。

f. 社会に開かれたフォーラムや成果報告会などの実施（あるいは計画）について

事業成果の普及のために、京都府WWLプラットフォームを用いて、拠点校の研究開発内容等について外部に発信した。また【実施体制の整備】b.で記載のとおり、京都府WWLフォーラムを京都府WWL高校生サミットと同日にオンラインで開催し、拠点校・共同実施校の取組や工夫について紹介するとともに、今後のコロナ禍における協働学習の進め方について、4名のパネラーによるパネルディスカッションを実施した。当日は拠点校、共同実施校、連携校の教員の他に、事業協働機関の職員や一般からの視聴もあった。

また京都府WWL教員研修を9月と11月の2回実施し、グローバル人材育成のための授業や課題研究の指導方法について意見交換を行った。第1回は、拠点校と共同実施校がイノベティブなグローバル人材育成のために実施する探究学習の指導法について、連携校と情報共有するとともに、指導上の課題や悩みを共有し、教員の協働学習の機会を設定した。遠隔地の教員も参加しやすいようにオンラインで開催し、府外の連携校を含む12校（計18名）が意見交換を行った。

第2回教員研修については、拠点校である鳥羽高校グローバル科生徒対象の総合的な探究の時間「イノベーション探究Ⅱ」において実施した大阪大学アカデミック・ライティング講座を参観する機会を設定した。参観者は、論文を作成する際に必要な大阪大学アカデミック・ライティングの指導方法、根拠情報の見つけ方や情報の整理方法、レポートの構成などに関する手法を、大阪大学の先生による指導を参観することで学ぶことができた。第2回の研修では、オフラインとオンラインの両方で参観できるハイブリッド方式を採用し、現地参観6名、オンライン参観5名（合計8校）の参加があった。オンライン参観については、遠隔地の府立高校を中心に参加があり、時間的・地理的制約のない教員研修の実施に取り組めた。

2020年度全国高校生フォーラムについては、拠点校と連携校である秋田県立秋田南高校が参加し、探究学習の成果を発表した。また、WWL事業拠点である関西学院大学主催の「WWL・SGH×探究甲子園2021」に拠点校の代表生徒が参加した。

g. 構想目的の達成に資する取組を計画し、その効果的かつ円滑な運営のために行った情報収集の実績

「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」令和2年度連絡協議会に管理機関の指導主事と拠点校WWL事業担当者が出席し、他のWWL事業拠点校におけるコロナ禍における取組事例等について情報収集を行った。また管理機関の指導主事が、金沢大学附属高校が実施した第2回WWL研究大会にオンラインで参加するとともに、広島県教育委員会事務局のWWL事業担当者とオンラインで面会し、大学教育の先取り履修等について情報収集を行った。

- h. ALネットワーク運営組織の基盤となる関係機関との協定文書等
「京都大学と京都府教育委員会との包括連携に関する協定」（平成26年）
「京都府立大学と京都府教育委員会との連携協力に関する協定書」（平成29年）
「京都府と福知山公立大学との連携・協力に関する包括協定書」（平成30年）

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間（ 契約締結日 ～2021年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①設定したテーマに基づいた「総合的な探究の時間」の実践	学校休業措置											→
②新たな教科・科目												→
③府立高校海外サテライト校事業留学										中止 (3月ハイブリッド英語研修実施)		
④海外オンラインインターンシップ												→

(2) 実績の説明

【研究開発・実践】

a. 設定したテーマについて

グローバルな社会課題のテーマとして「『豊かさ』の価値の再創造による持続的な未来社会の創出」を設定し、拠点校の「総合的な探究の時間」、ICTを活用した遠隔授業や京都府WHL高校生サミット等における協働学習において、SDGsの目標を踏まえながら、次の3つの領域における課題研究に取り組んだ。

領域Ⅰ	文化遺産の戦略的活用による活力ある未来社会の創出
領域Ⅱ	科学技術と自然が調和する豊かな未来社会の創出
領域Ⅲ	多文化共生による平和で安心な未来社会の創出

b. 関係機関による先進的なカリキュラムの研究開発

b-1. 拠点校における大学・企業等との協働

(1) 「イノベーション探究Ⅰ」について

- ア 令和2年7月18日（土）杉岡秀紀准教授（福知山公立大学）による講演
テーマ：「大学の研究と社会貢献-私の探究（研究）紹介-」（オンライン実施）
- イ 令和2年9月12日（土）神吉紀世子教授（京都大学）によるワークショップ
テーマ：「どのようにして“まちづくり”を捉えるのか」
- ウ 令和2年12月12日（土）乾明紀准教授（京都光華女子大学）によるワークショップ
テーマ：「問いの立て方」、「シェアリーダーシップ」
- エ 令和3年1月30日（土）成果報告会
助言者：神吉紀世子教授、杉岡秀紀准教授、乾明紀准教授

(2) 「イノベーション探究Ⅱ」について

- ア 令和2年7月4日（土）乾明紀准教授（京都光華女子大学）による講義・ワークショップ
テーマ：「チーム探究を充実させるために」（オンライン実施）
- イ 令和2年8月21日（金）京都中小企業家同友会との連携による経営者インタビュー調査
協力企業：株式会社コダマ製作所、岩本印刷株式会社
調査内容：「企業におけるコロナ禍の影響」、「女性の働き方」、「求める人材」
- ウ 令和2年8月28日（金）株式会社リクルートマーケティングによる講演
テーマ：「リクルートの社会としての役割 女性の働き方」
参加生徒は自身の課題研究に関するインタビュー調査も実施し、「AIにとって代わられる職業とは」、「雇用における適材適所と差別の違い」等について調査した。
- エ 令和2年9月12日（土）坂尻彰宏准教授及び柿沢寿信講師（大阪大学）による講義・ワ

ークショップ

テーマ：「よい課題研究とはどのようなものか？」

オ 令和2年10月24日（土）中間報告会

助言者：坂尻彰宏准教授及び柿沢寿信講師（大阪大学）、大阪大学大学院生

カ 令和2年11月7日（土）堀一成教授、坂尻彰宏准教授及び柿沢寿信講師（大阪大学）による講義・ワークショップ

テーマ：「アカデミック・ライティング」

キ 令和3年1月23日（土）課題研究中間発表会

助言者：神吉紀世子教授（京都大学）、柿沢寿信講師（大阪大学）

乾明紀准教授（京都光華女子大学）、村野正景氏（京都文化博物館学芸員）

(3) 「グローバル・キャリアパス・プログラム」について

拠点校がグローバル科の専門科目において、民間企業等のグローバルな視座と知見に触れることによって、グローバル人材として求められる幅広い教養と深い専門性を身につけることを目標に実施した。

ア 令和2年11月5日（木）京都青果合同株式会社によるワークショップ

対象科目：第1学年対象「ソーシャル・インテリジェンス」

テーマ：「市場の役割」や「流通業界のマーケティング」

イ 令和2年12月15日（火）株式会社松栄堂によるワークショップ

対象科目：第2学年対象「古典G・古典B」

テーマ：「古典に学ぶ香りの暮らし」、「グローバル市場での香の位置づけ」

ウ 令和3年1月30日（土）株式会社岡墨光堂によるワークショップ

対象学年：第2学年「京都の風土・世界の風土」

テーマ：「文化財修理の歴史と現状」、「文理融合の重要性」

エ 令和3年2月5日（金）株式会社片岡製作所によるワークショップ

対象科目：第2学年物理選択者「物理基礎及び物理G」

テーマ：「ものづくり技術と物理学」

(4) 普通科リベラルアーツコース「総合的な探究の時間」について

次年度から連携する京都府立大学教員とTAが、令和3年1月30日（土）の成果報告会を参観した。

b-2. 共同実施校における大学との協働

(1) 令和2年11月11日（水）みらい学 I 「SDGs × 地域課題研究」中間交流会

助言者：杉岡秀紀准教授（福知山公立大学）

(2) 令和2年11月20日（金）渋谷節子教授（福知山公立大学）による講演

テーマ：「異文化理解」、「多文化共生」

(3) 令和3年2月24日（水）みらい学 I 「SDGs × 地域課題研究」研究交流会

助言者：杉岡秀紀准教授（福知山公立大学）

b-3. 拠点校及び共同実施校における大学との連携

令和2年11月11日（水）にオーストラリア・クイーンズランド工科大学によるオンライン授業を実施した。クイーンズランド工科大学のKantor 講師による「異文化理解・多文化共生」の講義を、拠点校と共同実施校の参加生徒がそれぞれの在籍校からオンラインで受講し、双方向型のアプリを活用して、内容理解度を確認する形式で行った。また、事後学習として、参加生徒は講義の内容を踏まえて英語でレポートを提出し、Kantor 講師によるフィードバックを受けた。

c. 新たな教科・科目の設定

c-1. グローバル・シティズンシップ I

「現代社会」で学習する内容について、とりわけ国際政治・国際経済分野を重点的に扱い、グローバル社会で生きるために必要な資質・能力の育成に取り組んだ。教科書の知識をもとに

国際社会の諸問題を考察させる時間を多く設けた。例えば、核問題を学習した際には、核兵器禁止条約を巡る日本の態度について、被爆国としての歴史や核抑止論等、様々な観点から考察させた。今年度はとりわけ、感染症の拡大が国際社会の分断を招く一面もあったことから、「正義」「公正」といった観点から考察させる問いを多く設定した。こうしたカリキュラム設計は、新学習指導要領より新設される科目「公共」への接続を見据えたものでもある。

c-2. ソーシャル・インテリジェンス

「イノベーション探究Ⅰ」に関連づけ、ICT機器を用いたデータの収集・分析、結果を解釈する能力を向上させる取組を行った。また、学習の成果をプレゼンテーション資料にまとめて口頭発表できる力の育成に取り組んだ。特に前年度に試行した質問紙調査と統計的検定の学習プログラムを年間学習計画の中に位置づけて実践した。その結果、質問紙を作成する過程に課題を残すものの分析方法を見通したアンケート調査を設計する力を育成できた。また、企業と連携したグローバル・キャリアパス・プログラムの一環として、京都青果合同株式会社の内田隆代表取締役社長による講演を実施した。青果物の流通を様々なデータから概観し、市場で働く人たちの使命感や目標を知ることにより、キャリア教育的視点へと繋げることができた。

c-3. 京都の風土・世界の風土

「イノベーション探究Ⅱ」における伝統・文化領域と関連づけ、異なる地域の関係性を見いだす力を身に付けさせた。「難民問題から考える」という授業をとおしてグローバル・イシューを自分ごととして捉えさせる取組を行った。また、グローバル・キャリアパス・プログラムの一環として株式会社岡墨光堂の岡岩太郎代表取締役によるワークショップを開催し、実際に自分ごととしてグローバル・イシューに取り組まれている、伝統・文化領域の方のお話を聴くことで、授業での学びをキャリア教育的視点へと繋げることができた。

c-4. STEAM 数学Ⅰ

「数学Ⅰ」や「数学A」で学習する内容が、社会でどのように役立っているかについて、ものづくりや実験をとおして体験的に学ぶことで、問題を解決する力や、新規性の高いものを創造できる力の育成に取り組んだ。例えば、「数学Ⅰ」の三角比を学習する場面では、三角測量が三辺測量に変わりGPSを用いた測量を経てG空間社会が実現する過程を概観した。加えて、イギリスのBBCが提供する教育用の小型マイコンボードmicro:bitを使ってプログラミングの基礎を学習し、三角比とセンサーを用いて建物の高さを測量するプロトタイプの作製に取り組ませた。

c-5. STEAM 芸術Ⅰ

素描をとおして遠近法や光学と絵画との関連について、またデザインや空想画の着色をとおして光と色彩との関連や顔料と水との分量による表現の違いについて学習させた。また、伝統工芸をとおして材料の理解と工具や加工技術による作品の変容を体験させた。さらに、ICT機器を用いてモチーフやアイデアのデータ収集や編集などに取り組ませた。

c-6. グローバル・コミュニケーションⅠⅡⅢ

「グローバル・コミュニケーションⅠ」では、「イノベーション探究Ⅰ」の伝統・文化領域の課題研究内容についての英語でのプレゼンテーションやディスカッションを行った。

「グローバル・コミュニケーションⅡ」では、「イノベーション探究Ⅱ」に関連したテーマについて簡単な英語でディベート等を行い、批判的思考力を育成した。

「グローバル・コミュニケーションⅢ」では、「イノベーション探究Ⅲ」と関連づけ、英語論文作成に必要な表現や構成等、アカデミック・ライティングの学習に取り組ませた。

c-7. 第2外国語ⅠⅡ

中国語、韓国語、フランス語を母語とする教員による授業をとおして、各言語およびその文化について学ばせた。また、フランスのヌヴェール高校や中国の西安交通大学附属中学の高校

生とオンラインで交流会を行うなど、多様な文化的背景を持つ人々と協働する力を育成した。

d. カリキュラムに位置付けられた短期・長期留学や海外研修

新型コロナウイルス感染症拡大により海外への渡航が制限されているため、短期・長期留学については、ICTも活用しながら国内での取組に変更した。

d-1. 拠点校の海外研修

普通科リベラルアーツコース及びグローバル科の生徒については、海外研修旅行を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により行き先を国内に変更して実施する予定であった。しかし、1月に緊急事態宣言が発出されたため、国内研修旅行の実施も中止した。

d-2. 海外インターンシップ

拠点校の生徒対象に、11月に株式会社片岡製作所の台湾事業所とオンラインで接続して、海外オンラインインターンシップを実施した。当日は現地社員の方々から、コロナ禍における台湾の状況や海外における事業内容について説明を受けるとともに、参加生徒による現地社員へのインタビューを行った。インタビューでは課題研究の内容についても質疑応答を行い、探究学習と連動した形で実施することができた。実施後に行った自由記述形式のアンケートによれば、「オンラインで普段できるはずのない、海外にいる人達との会話、意見を聞いたり、その地域の特色・その会社の特徴などを聞けたりできるととても良い機会を得た」や「自分の地域と異なる点や類似点を見つけて問題解決や新しいアイデアを作る意欲に繋げていきたい」と回答しており、参加生徒はオンラインによる本取組を肯定的に捉えていた。また、「海外に行くことをひとつの選択肢として頭の中に入れておこうと思った」と答える生徒も複数おり、生徒の海外志向にも好影響を与えた。

事前学習として予定していた株式会社片岡製作所レーザー工場訪問については、日程調整の結果、事後学習として実施した。レーザー工場訪問では、代表取締役社長である片岡宏二氏より、グローバルな事業展開、レーザー技術について御講演いただくとともに、グローバルに活躍する企業理念やグローバル人材の育成で大切にされていることについて、質疑応答を交えて学ぶ機会を得た。

d-3. 府立高校海外サテライト校事業

1月から3月にかけて予定していたオーストラリア中期留学については中止したが、その代替として3月20日(土)～22日(月)に国内で府立高校生ハイブリッド型英語研修を実施した。キャンプの内容は、異文化理解を目的にし、オールイングリッシュで実施する3日間のプログラムで、ICTを活用した海外バーチャル体験及びフィールドワークを取り入れ、対面とオンラインのハイブリッド形式で実施した。

f. 工夫された学習活動の実施に向けた計画

管理機関は、拠点校を中心にALネットワーク京都に所属する高校及び教育委員会・学校法人と連携し、遠隔地の高校生同士が時間的・地理的・経済的制約を超えて、高度で先進的な学習にアクセスできる仕組みを研究開発している。

「イノベーション探究ⅠⅡ」と関連した取組として、鳥羽高校と連携校である学校法人九里学園高校の生徒がオンラインでつながり、お互いの探究活動について発表、意見交換した。

また拠点校と共同実施校の協働学習においても、ICTを活用した取組を実践した。拠点校鳥羽高校グローバル科1年生の一班が「イノベーション探究Ⅰ」において、天橋立周辺の阿蘇海の環境に関するテーマを設定し、現地の情報や周辺住民の意見を収集するために、天橋立周辺に住んでいる共同実施校の福知山高校及び附属中学校の生徒とオンラインで接続し、インタビュー調査を行った。

「第2外国語ⅠⅡ」においては、主にフランス語を第2外国語として学んでいる拠点校の生徒が、海外の連携校であるフランス・ヌヴェール高校の生徒とオンラインでつながり、小グループに分かれて、お互いの学校や文化を紹介し合う取組を行った。

さらに、拠点校と連携校である中国・西安交通大学附属中学がオンラインでつながり、お互いの伝統・文化について紹介し合い、京都や日本、そして世界の伝統・文化の価値を再発見する機会も創出できた。

g. 大学教育の先取り履修の実施に向けた計画

g-1. 府立高校共通履修科目「スマートAP」

令和3年度から拠点校と共同実施校において「スマートAP」の受講及び単位認定開始に向けて、シラバスの確定と各講師との日程調整を行った。本科目の目的を「グローバルな社会課題の解決に必要なリサーチスキルを習得させるとともに、イノベティブなグローバル人材の基盤となる論理的・批判的思考力と多文化協働力を育む」と設定した。受講生徒は6名の大学教員によるリレー講義やワークショップを受講し、その成果を踏まえて京都府WWL高校生サミットに参加することを必須としている。

各講師による講義内容については、今年度の拠点校「イノベーション探究ⅠⅡ」において、実際に拠点校の生徒対象に実証研究を行い、「スマートAP」ではさらに高度で発展的な内容を提供していただけるように、管理機関が各講師と打ち合わせを行った。クイーンズランド工科大学による講義については、鳥羽高校と福知山高校をオンラインでつないで実施した「多文化共生の手法」についての講義を、より双方向を意識した内容に変更して実施する予定である。また講師として、福知山公立大学の江上直樹助教にも新たに御協力いただけることが決定している。

<令和3年度のプログラム内容（予定）>

回	日程	テーマ・内容	講師
1	4月	「課題研究の意義、問いの立て方」	杉岡秀紀（福知山公立大学・准教授） 江上直樹（福知山公立大学・助教）
2	5月	「研究テーマの決定－RQの設定と仮説の構築－」	乾明紀（京都光華女子大学・准教授）
3	6月	「研究方法について－量的研究と質的研究－」	神吉紀世子（京都大学・教授）
4	7月	多文化共生の手法	Tunde Kantor（クイーンズランド工科大学・講師）
5	7月	論理的・批判的に考える	柿澤寿信（大阪大学・講師）
6	8月	「チームでプチ課題研究！－研究計画書を作ろう－」	乾明紀（京都光華女子大学・准教授）
7	9月	「プレゼンテーションの技法」・まとめ	杉岡秀紀（福知山公立大学・准教授）
8	2月	京都府WWL高校生サミット	

g-2. 「きょうとFラーニング」

管理機関は、大学教育の先取り履修の単位化について、福知山公立大学の担当者と協議を開始した。先行事例として、埼玉大学が協定締結高校と実施している「高大連携講座」について学ぶために、埼玉大学に面会を依頼し、オンラインによる勉強会を実施していただいた。埼玉大学からは副学長、教育機構副機構長、学務部教育企画課長及び学務部教育企画課職員の4名の方に御対応いただき、管理機関からはカリキュラム・アドバイザーを含む3名と福知山公立大学から杉岡准教授にも御出席いただき、大学教育の先取り履修の単位化に関して、開講講座や受講要件、また運営上の課題等、多くの質問に御回答いただいた。

今後も引き続き、先行事例について情報収集しながら、開講講座等について「京都ならではの」大学教育の先取り履修の単位化について検討し、福知山公立大学とのさらに具体的な協議を行う予定である。

h. より高度な内容を学びたい高校生のため拠点校・共同実施校の条件整備

拠点校において設定した「グローバル・シティズンシップⅠ」、「STEAM数学Ⅰ」、「STEAM芸術Ⅰ」、「ソーシャル・インテリジェンス」、「グローバル・コミュニケーションⅠ」について、より高度な内容を学べる授業を実施するとともに、上記g-1.のとおりに次年度に実施する「スマートAP」のシラバスを確定し、2月に受講生徒の募集を開始した。

共同実施校の総合的な探究の時間「みらい学Ⅰ」では「SDGs×地域課題研究」をテーマに探究活動を進めており、上記b-2.のとおりに、福知山公立大学との連携が進んでいる。

共同実施校での遠隔教育を行う条件の整備については、NTT西日本京都支店と連携し、クイーンズランド工科大学の授業を鳥羽高校の生徒とともに福知山高校の生徒がオンラインで受講できるように環境の整備を行った。

- i. 日本人高校生と留学生と一緒に英語等で授業・探究活動を履修するための学校体制を整備したこと

アジア高校生架け橋プロジェクトの受入については、管理機関が公益財団法人AFS日本協会との連絡・調整を行った。また各連携校では、留学生を受け入れるにあたって、日本語や学校生活の支援をする分掌を設置し体制を整えた。

8 目標の進捗状況、成果、評価

- a. イノベーティブなグローバル人材の育成状況

拠点校の生徒対象に実施したアンケート結果及び拠点校担当者へのインタビュー調査から、ALネットワーク京都で育成する6つの資質・能力及びマインドセットについて以下のような成果（現状）と課題があることがわかった。なお、アンケート調査を12月に一度しか実施できていないことから、事業の成果については次年度に調査することで明確になる。

- (1) 生徒の積極性・他者理解・協働性・創造性を育成

生徒アンケート結果より、成長志向に係る領域（項目3・4）、「海外志向に係る領域」（項目7・8）、「異なる文化や価値観の尊重」（項目13）、「新たな価値を創造する力」（項目17）については肯定的回答が非常に多かった。これは拠点校がSGH指定校時代に積み重ねてきた成果を、うまくWWL事業に繋げていることが要因だと考えられる。タブレットやアイデア共有アプリなどのICTを活用した協働学習、ALネットワーク京都の連携校とオンラインを通じた協働学習等をとおして、他人と考えを共有する機会が増えたことが積極性、他者理解、協働性、創造性を育む要因になったと考えられる。

- (2) 育成課題

ア. 自己有用感（生徒アンケート項目1）について、拠点校担当者へのインタビュー調査結果から、グローバル科の生徒の方が様々な取組をした経験値が普通科の生徒よりも多いため、問題意識や目標が高くなり、アンケート結果が低くなったことが原因の1つだと考えられる。これについては、次年度、具体的に生徒の意見を自由記述等で調べる必要がある。

イ. 問題解決の枠組みをデザインする力（生徒アンケート項目19・20）については、「ロジカルシンキング」というキーワードが挙げられ、低くなった理由として拠点校担当者によれば、グローバル科は授業で多くの実践を行っていることもあり、新しい知識や手法を得るにつれて、課題が生まれていったためだと考えられる。

ウ. 海外留学や海外大学進学等（生徒アンケート項目9・10）について、肯定的回答が半数程度であった理由として、オンラインでの海外交流に参加できる生徒数は限定的であったため、生徒全体の海外志向に与える影響も限定的であったと推測できる。しかし、オンラインによる海外インターンシップ参加者の感想から、オンライン海外交流の経験が確実に参加生徒の海外志向に影響を与えていることがわかる。

- b. ALネットワークが果たした役割

教職員アンケート結果と拠点校担当者へのインタビュー調査から、ALネットワークが果たした役割について、次の4つが挙げられる。

- (1) 連携機関・連携校と連携促進

海外研修についてはコロナ禍で現地での実施を実現できなかったが、その状況がICT活用の推進につながり、時間的、あるいは地理的な制約を超えて、オンラインで国内外遠隔地の連携校との協働学習やオンラインでの海外インターンシップ実施につながった。

また、連携校との教員間のコミュニケーションについても、時間的、あるいは地理的な制約がなくなったことが好影響を及ぼしており、従来訪問時に限られがちであったコミュニケーションの頻度が増し、その結果、教員の積極性や授業改善といった成果が表れている。

(2) 生徒間・教職員間の人的ネットワーク形成

拠点校がALネットワーク京都の事業協働機関と多様な連携をしながら社会に開かれた教育を生徒に提供できたことにより、生徒だけでなく教員においても人的ネットワークが構築された。学校や府を超えて、全国・海外とのネットワークを構築できたことは、生徒にとっては生涯学習や授業を振り返るきっかけとなり、教員にとっては多様な視点をもつ重要性や価値観の多様性を認識して行動するきっかけになった。

(3) 社会に開かれた教育課程のメリット

社会と生で触れ合う「社会に開かれた教育課程」という視点から、海外とのオンラインによる交流、拠点校でのグローバル・キャリアパス・プログラムといった企業連携をとおして、生徒が実体験を積むことができ、生徒の今後の学び・キャリア形成に与えるメリットは大きい。とりわけ、海外との交流によっては生徒の海外志向を刺激し、フィールドワークによる人々の交流を通じて積極性が養われた。

(4) 管理機関と拠点校の役割の明確化

WWL事業では、管理機関と拠点校の役割が明確になった。管理機関が事業協働機関との連携内容や連携する取組の日程調整に関するマネジメントを行い、また拠点校・共同実施校の取組の成果を普及する役割を担った。その一方で、現場の教員は教材開発をはじめとするカリキュラムの実施に専念する体制ができてきた。今後WWL事業を継続するにあたっては、マネジメントと教育の分業は必要不可欠であると考えられる。

c. 短期的、中期的及び長期的に設定した目標の進捗状況

(1) 短期的な目標（令和2年度～令和3年度末、第1年次・第2年次）

管理機関は短期的な目標として設定したもののうち、①拠点校・共同実施校が協働機関の大学と大学教育の先取り履修に向けた実証研究の開始、②研究開発に係る情報共有の場として京都府WWLプラットフォームの試験運用を実施できた。

なお、大学による単位認定に向けた実証研究については、協働機関の大学と調整し、次年度に実施予定である。もう一つの目標である京都府WWL高校生サミットの開催については、他県の連携校の参加と、一部、英語によるグループディスカッションを実施できた。

(2) 中期的な目標（令和4年度～令和5年度末）

中期的な目標の1つである大学教育の先取り履修による単位認定の本格的実施については、令和3年度に「スマートAP」の単位認定を本格的に開始する準備が整った。京都府WWLプラットフォームの本格運用については、今年度の試験運用の結果から運営上の課題が明確になり、次年度に京都府WWLプラットフォームの仕様変更を計画している。

(3) 長期的な目標（令和6年度以降）

ICTを用いた時間的、地理的、経済的に制限されずに各都道府県において活用できるALネットワークモデルの完成に向けて、今年度は国内外連携校の生徒との協働学習、国外の大学・企業との連携、そして教員研修でICT活用の実証研究を実施できた。今後はさらにICTを活用した取組について、取組内容の改善を図り、その成果を普及する予定である。

9 次年度以降の課題及び改善点

(1) 本事業に関する管理機関の課題や改善点について

ア. 事業の到達状況の評価方法については、自己評価を確認する形を採用するが、自己評価のエビデンスについては継続検討課題である。

イ. WWL事業の真の成果は、卒業生のキャリアがどのように構築されているかという点を評価する必要があるため、卒業生の状況を追跡する仕組みの構築が必要となる。

ウ. 管理機関として、委託事業期間終了後も、継続してALネットワーク京都を運営できる体制の確立が必要である。

エ. 今年度は計画していた取組を実施するという目的はあったが、イノベーティブなグローバル人材育成について、(数値的な)目標を設定できなかった。

(2) ALネットワークの課題や改善点について

ア. 京都府WWL高校生サミットを国際会議とするために、海外の連携校からの参加が可能

な仕組みと日程調整が必要である。

イ. 拠点校と事業協働機関とが連携した取組を、さらに多くの連携校に広める仕組みを構築する必要がある。

(3) 研究開発にかかる課題や改善点について

ア. 次年度もICTを活用した協働学習を進めるとともに、海外への渡航制限がしばらく続くことを想定し、グローバルな協働学習の機会を創出するために、対面とオンラインの両方の良さをうまく併用した取組の実施が必要となる。

イ. STEAM教育については、今年度始まったばかりであり、さらにSTEAM教育を推進するためには専門家や地域との連携等が必要となる。

【担当者】

担当課	指導部高校教育課	TEL	075-414-5815
氏名	伊藤 恵哉	FAX	075-414-5847
職名	指導主事	E-mail	k-ito07@pref.kyoto.lg.jp

別紙 1

WWLコンソーシアム構築支援事業に係る生徒アンケート (対象：鳥羽高校生徒)

下の質問について、1～4のいずれかで答えてください。

1 そうではない 2 どちらかといえばそうではない 3 どちらかといえばそうである 4 そうである

大領域	小領域	評価項目	指標
心構え・考え方・価値観 (マインドセット)	成長志向	自己有用感・社会貢献の意識	1 自分は人のために役立つことができる人間だと思う。
			2 ボランティア活動への参加など、積極的に社会に貢献したい。
		向上心・挑戦心	3 自身の能力及びスキルの向上に努めている。
			4 自分のやりたいことを見つけ、それに情熱を傾けたい。
		リーダーシップ	5 集団での問題解決場面において率先してリーダー的な役割を担うことができる。
			6 議論の際は自分の考えを相手にわかりやすく伝えたとともに、相手の意見にも耳を傾けることができる。
	海外志向	英語・異文化への関心	7 英語によるコミュニケーション能力を向上させたい。
			8 外国の様々な異文化に触れることは楽しい。
		海外志向性	9 海外の大学への長期留学や進学に関心がある。
			10 将来海外で働いたり、海外ボランティアなど国際的な活動に参加したりしたい。
育成する 6つの資質・能力	伝統・文化	①歴史をとおして世界を俯瞰する力	11 物事や課題の全体を見渡して考えるようにしている。
			12 身近な地域や京都の事柄を、日本全国や世界と関連づけて考えることができる。
		②多様な文化的背景を持つ人々と協働する力	13 異なる文化や価値観を尊重している。
			14 異なる価値観を持つ人と協力しながら課題に取り組むことができる。
	イノベーション	③科学的に思考・吟味する力	15 目標を達成するために解決すべき問題を見つけることができる。
			16 集めた情報やデータを目的に応じて整理・分析することができる。
		④新たな価値を創造する力	17 今までにないアイデアを創造することは楽しいと思う。
			18 京都や世界の伝統・文化や技術について、それらの持つ新しい価値に気づくことができる。
	ソリューション	⑤問題解決の枠組みをデザインする力	19 目標を達成するための手順や方法を筋道立てて考えるようにしている。
			20 複数の選択肢を比較検討しながら、課題解決に向けた最善のプロセスを考えることができる。
		⑥困難な状況を突破する力	21 困難な状況であっても、あきらめたくないと思う。
			22 困難な課題に対して、創意工夫しながら粘り強く取り組むことができる。
卒業後の追跡調査時に活用			23 興味のある分野を以下から全て選んでください。(複数選択可) 1 文学・語学 2 法学 3 経済・経営 4 社会学 5 国際関係 6 看護・医療 7 薬学 8 理学・工学 9 農水産学 10 教育学 11 芸術学 12 スポーツ科学 13 心理学 14 文理融合型の学部(例 データサイエンス、共創学部) 15 その他

